

チュニジアとエジプトの政変を考える —インドネシア政変との比較の視座から—

増原 綾子

はじめに——問題関心と研究の目的

チュニジアの「ジャスミン革命」に始まった「アラブの春」は、中東地域の政治を見る研究者の意識を大きく変えるものとなった。「民主化は起こらない」と考えられてきたこの地域について、今回の政変を機に権威主義持続論の見直しが始まっている。本稿では、中東政変の中でも、平和的な市民のデモによって独裁体制が倒れたチュニジアとエジプトに注目し、1998年5月の政変によって独裁体制が倒れたインドネシアと比較する。

では、なぜチュニジア及びエジプトの政変と、インドネシア政変とを比較するのだろうか。インドネシアはチュニジアやエジプトと同様、イスラーム教徒が多数を占める国である。とはいえ、地理的にも大きく離れ、社会の在り方や政治文化、国際環境も大きく異なる。しかしながら、比較政治学的な視点から、いくつかの共通点を見出すことができる。一つには、独裁体制の支配構造である。3国ともに大統領に権力と富が集中し、巨大な与党と軍が彼を支えることで長期支配を実現させた。もう一つには、そのような独裁体制が広範な市民による平和的な反政府デモが行われる中で崩壊したという共通点である。エジプト政変の際にオバマ米大統領が演説の中で民主化の先行事例としてのインドネシア政変に言及したが¹⁾、こうした共通点を念頭に置いていたからに他ならない。

上のような支配構造と政変過程の共通性は、これらの事例が比較政治学的に分析され得ることを示している。地域や文化が異なるにもかかわらず、長期独裁体制が政変によって倒れ、民主化が起これるとすれば、どのような背景がそこにはあるのか。3国の政変にはそれぞれどういった共通点や相違点が

あり、それらはどういった理由によって生じたのか。こうした問いに基づいて、インドネシア、チュニジア、エジプト3国の独裁体制の支配構造と政変プロセスを分析することが本稿の目的である。なお、本稿では、「政変」とは反政府デモの発生から独裁体制の崩壊までを指し、「民主化」とは反政府デモや独裁体制の崩壊といった政変を含み、かつ政変後の政治制度改革、公正な選挙の実施といった民主的体制を構築するための長期的な政治のプロセスを指すこととする。そして、本稿が研究対象として扱うのは、主に前者すなわち政変に関するものである。

1. 先行研究—権威主義持続論から民主化移行論へ

これまで中東・北アフリカ地域では、限られたいくつかの国を除いて、きわめて強権的な体制が長期的に国を支配してきた。1980年代以降、比較政治学において盛んに議論されるようになった民主化移行論でも、この地域が議論に上ることは久しくなかった。

この地域で民主化が起こらない理由について、研究者は様々な角度から論じてきた。イスラームという宗教が民主主義とはなじまない²⁾、あるいはアラブ社会特有の部族的な伝統が民主化を妨げている³⁾といった政治文化に基づく説明から、安全保障を優先した米国の中東政策が民主化阻害要因になった⁴⁾という国際的なファクターによって説明する議論まで多様である。

数ある議論の中でも、この地域の政治を論じる上で重要な論点を提示したのが「レンティア国家」(Rentier States)論である。ハゼム・ベブラウィとジャコモ・ルキアーニ(Hazem Beblawi and Giacomo Luciani)は彼らが編集した『レンティア国家』の中で、石油や天然ガスといったレント収入が経済において支配的な役割を果たす湾岸産油国のような国家を「レンティア国家」と定義付けた。こうした国家においては、国内に有力な生産部門が無くても、あるいは国民からの租税収入が無くても国家経済は運営され、多くの国民は富の生産に携わることなく、その「分け前」を与るのみとなる。こう

したレントティア国家ではレントの配分を担う、ごく一部の人間に権力が集中する一方で、配分される側である国民の政治参加や代表権は軽んじられ、その結果、民主的な制度は発達しない⁵⁾。ベブラウィは、レントには石油のような天然資源のみならず、スエズ運河の通航料や観光収入、外国援助、海外への出稼ぎ労働者の送金——これらは「外生的レント」と呼ばれる——も含まれると定義した。そして、こうした非石油レントのよる収入がGDPの半分程度を占めるエジプトのような非産油国を「準レントティア国家」として定義付けた上で、湾岸産油国と同じようなレントティア経済、レントティア・メンタリティに陥っていると論じた⁶⁾。

中東・アラブ国家の「強さ」に注目する研究者もいる。ナジフ・アユービー (Nazih N. Ayubi) は、中東・アラブ国家をエジプトのような社会主義的ポピュリスト型政権と、湾岸諸国のような石油レントに依存する豊かなレントティア国家の2タイプに分けた上で、どちらの国家も官僚機構を発達させ、国家が社会に対して圧倒的な優位に立っていると指摘した⁷⁾。しかし、こうしたアラブ諸国の「強さ」は、欧米諸国が持つような「強さ」とは異なるという。アラブ諸国は恣意的で暴力的な権力を通じて社会を統制していく "fierce state" であり、欧米諸国のように社会に浸透して税を徴収し、社会を組織化するインフラ・パワーを持つ "strong state" ではないからである⁸⁾。アラブ諸国では国家が分配プロセスを支配しているために民間のビジネス・グループもその他の社会集団も国家の補助を期待し、国家から自立した市民社会を形成することができず、結果としてネオ・ポピュリスト的なイスラーム運動のみが権威主義への抵抗者になるとアユービーは論じた⁹⁾。

近年でも、やはり「国家」に注目する研究者の間で、政府が握る暴力装置の存在や、反対勢力に対する巧妙な分断政策に焦点をあてて権威主義体制持続の要因が論じられてきた。彼らは、中東・北アフリカ諸国の民主化を阻害しているのは、イスラームや部族的伝統といった文化的要因でもなければ、石油レントのような社会経済的要因でもなく、国家や支配者、政治制度といった政治的要因であることを強調する。例えば、エヴァ・ベリン (Eva

Bellin) は、中東・北アフリカの国家はいかなる民主的なイニシアチブをも抑え込む暴力装置を持っており、支配者はそうした暴力装置を使って国民を抑え込む意志と能力を持ち合わせていると論じた¹⁰⁾。ジェイソン・ブラウンリー (Jason Brownlee) も、イラク、リビア、シリア、チュニジアの4カ国について、これらの国々で権威主義的な体制が長続きしているのは、反対勢力を無制限な暴力によって弾圧する支配者の能力に起因していると主張した。また、ブラウンリーによると、4カ国のいずれも米国のような大国から経済援助を受けておらず、その結果、人権や民主化の問題で欧米から改善を迫られても無視することができたという¹¹⁾。

エレン・ルスト-オカル (Ellen Lust-Okar) はエジプト、ヨルダン、モロッコの事例を挙げながら、政府による反対勢力の分断政策が政権の維持に大きく寄与したと分析する。特にムバラク政権下のエジプトにおいては、反対勢力は政府によって穏健派と急進派に分断され、穏健派は野党として一定の政治活動を認められながらも、与党から議席を配分されたり資金面で政府の支援を受けるなど弱体な存在であった。他方で、ムスリム同胞団のような国民の支持を集めることのできる宗教団体は政府から急進派のレッテルを貼られ、非合法化されて政治活動を禁じられた¹²⁾。ルスト-オカルによれば、このように政府が反対勢力を分断した上で、穏健派と急進派が一致して反政府運動を行うことができないように政治工作を行う、あるいは弾圧するといった戦略をとったことが政権の長期化に大きく貢献したという。

このように、中東・北アフリカ地域における民主化をめぐる議論は、これまでもっぱら「権威主義はなぜ持続するのか」という論点をめぐって繰り返されてきたものであった。宗教や部族社会の伝統、石油レントといった地域特有の事情をその要因とする議論でも、社会に対する国家の強靱性、とりわけ暴力装置を用いた容赦のない弾圧や、反対勢力に対する巧妙な分断戦略が民主化の芽を摘み取っているとといった政治学的な議論でも、民主化が起こる可能性はほとんど論じられてこなかった。

しかしながら、2011年初頭に始まった中東政変では、市民は「弾圧の恐

怖を振り払って」¹³⁾ 政府に対して異議申し立てのために立ち上がった。レントに基づくバラマキ的政策で馴化されていたはずの国民が、政府による分断策によって一致・協力することのなかったはずの反対勢力が、「大統領退陣」のスローガンで結集し、大規模なデモを行った。人々は、チュニジアとエジプトでは短期間で独裁者を権力の座から引き摺り下ろすことに成功し、リビアやシリアでは治安部隊や軍による苛烈な弾圧を受けながらも譲歩することなく抵抗運動を続けた。そして、市民のデモが武装闘争へと転じたりビアでは、40年以上続いたカダフィ政権をついに崩壊させた。

このような大きな政治変動を目の当たりにし、これまで「持続」に焦点をあてて中東の独裁体制を論じてきた研究者は、一転して「変化」に焦点をあてて分析せざるを得なくなった。

中東研究者がまず問うているのは、強力な暴力装置を備えた国家に対して市民が異議申し立てのために立ち上がったのはなぜだろうかという点である。この問いに対しては、多くの研究者がアラブ諸国内部における政治的・経済的行き詰まりを主張している。例えば、中東政変の発端となる「ジャスミン革命」が起こったチュニジアを研究する私市正年は、特にチュニジアとエジプトについて「3つの行き詰まり」が社会で起こっていたと指摘した。第一に政府の徹底した弾圧によるイスラーム主義運動の行き詰まり、第二に国家によるNGOの管理・統制に見られるような市民社会運動の行き詰まり、第三にグローバル化を背景とした新自由主義的な経済政策の行き詰まりである¹⁴⁾。前二者は政治の閉塞感を生み、後者は貧富の格差の拡大と貧困者の増大を招いたという。

こうした政治的・経済的な行き詰まり状況を背景に、岩崎えり奈は革命の背後に若者の失業問題があったと説明する。特に大卒レベルの高学歴青年層の失業は深刻であり、政変の際にデモを主導したのは、こうした「高学歴ワーキング・プア」ともいえるべき若者達であった¹⁵⁾。酒井啓子によると、彼らは「立ち上がることの恐怖を振り払い、そして振り払われた恐怖が戻ってこないように、運動を極力非暴力的なものとしつつ、祝祭のように楽しめるもの

とした」という。そして、こうした意味においてソーシャルネットワークの役割は否定できないと酒井は指摘する。それは「あらゆる層の国民が気楽に、しかも日常生活の延長上に参加できる『場』をタハリール広場においてもネット上においてもつくり上げた」からであった¹⁶⁾。それだけではない。岡真理によると、こうしたソーシャルネットワークは、アルジャジーラのような衛星放送とともに、独裁者の打倒を叫ぶアラビア語のメッセージをアラブ世界全体に広げる役割をも果たした。革命の波はアラビア語圏を範囲として拡大するとともに、新しい形の「アラブの連帯」を生んだ¹⁷⁾。

それでは、なぜこのような市民の運動がチュニジアとエジプトにおいては独裁体制を倒すことができたのだろうか。酒井は体制内アクターの運動への「呼応」を指摘する。すなわち、最高権力者の周りにいるエリート層が「大統領と心中するよりも大統領だけを切り捨てて既存の特権層としての位置付けを維持する」という決断を行ったのである¹⁸⁾。では、今まで体制の支持基盤となっていたエリート層はなぜ大統領を切り捨てるという判断を行ったのだろうか。浜中新吾はその理由として、エジプトの軍部に注目し、政府が軍部に対するパトロネジを減らしていたと論じた。軍人が占める閣僚ポストや県知事ポストの減少、国防予算の低下、大統領後継候補選出手続きからの軍出身者の排除といったパトロネジの減少が、ムバラク切り捨ての理由になったという¹⁹⁾。また、板垣雄三は米国政府のエジプト軍高官への直接的なはたらきかけを指摘している²⁰⁾。

このように、中東研究者は政変について、運動とその波及、そして体制転換に注目しながら、様々な分析を提示している。本稿では、中東政変を域内の視角から論じる中東研究者とは別の視角から眺めることにしたい。すなわち、今から13年前に起こったインドネシア政変を手がかりにしながら、今回の中東政変を考察することである。以下、まずインドネシア、チュニジア、エジプトの独立以降の政治史及び独裁体制の政治経済構造とその崩壊過程を論じ、運動や政変の性格を明らかにした上で、最後に3国が直面する民主化過程の問題について説明していきたい。

2. 独裁体制の構造と政変過程

(1) インドネシア

インドネシアは、植民地宗主国であったオランダに対して1945年8月17日に独立を宣言し、その後の4年余りの独立戦争を経て、1949年12月にオランダから正式に主権を移譲された。独立後、議会制民主主義の下で政党政治が開くものの、政党間の対立や地方反乱によって国内は混乱した。スカルノ (Sukarno) 大統領は権力闘争に明け暮れる政党に見切りを付け、1959年7月に自ら政治の実権を握る。以前から左翼的な思想に共鳴していたスカルノは、共産党の持つ大衆動員力に魅力を感じるようになり、彼の後ろ盾を得た共産党は台頭していった。しかし、反共の立場にあった国軍右派の高官が共産党の台頭を警戒し、1959年から65年にかけて両者の間で反目が高まっていった。そして、1965年の9・30事件²⁰⁾をきっかけとして軍と反共の民兵による共産党の大弾圧がインドネシア全土で行われ、1965年から69年にかけて共産主義者であると目された数十万人の人々が殺害された。

当時、陸軍戦略予備軍司令官であったスハルト (Suharto) 少将は、9・30事件の鎮圧にいち早く動き、首都の情勢を安定させたことで文民エリート
の支持を得た。そして、治安秩序回復作戦司令部を中心とする軍に共産党の掃討作戦を進めさせた。彼は1967年3月にスカルノに代わって大統領代行に就任し、翌68年3月には正式にインドネシアの第2代大統領に就任した。また、機構再編と人事政策を通じて軍を掌握することに成功した。軍以外に支持基盤のなかったスハルトは政治的支持基盤を確立するために、軍の傘下につくられていた協同組合など200余りの小規模な団体を統合して、ゴルカル (Golkar) ²¹⁾ という名の政治団体をつくった。ゴルカルは1971年の選挙で62.8%の得票率で勝利を収め、これ以降スハルト体制下で政権与党としての役割を担い続けた。

スハルトは、スカルノ政権下で採られていた中国・北朝鮮寄りの外交政策

を改め、欧米諸国との関係を改善し、経済開発を掲げて日本を含む西側諸国の支援を受けながら開発政策を推進していく方針へと転換する。外国による資金・技術援助の下で農業開発、食糧増産を進める一方で、1970年代には石油価格の上昇に伴って増加した収入を元手に輸入代替工業化を進めていった。1980年代前半になると、石油価格の下落から経済は低迷する。しかし、これを機に輸入代替工業化路線を改め、輸出志向工業化路線へと転換し、再び経済を成長軌道に乗せることに成功した。

スハルト政権は開発をスローガンにしなが、国民の政治的自由と政治参加を大きく制限した。外資を呼び込み開発を進めていくためには国内の安定が必要であり、社会の安定や治安維持の障害になりかねないという理由で言論・報道統制を行い、自由な政党活動を認めなかった。選挙に参加できるのはゴルカルと2野党のみと法律で定められ、国会には国軍向けの任命議席が75あり、正副大統領を選出する国民協議会においては全議席の半分にあたる500議席が大統領の任命による議席となった。任命議席の存在によって、スハルトは仮に与党が選挙で敗北しても大統領の座を追われる心配はなくなった。ただし、政府や軍のバックアップを受けた与党が選挙で敗北することはなく、任命枠の国軍会派と選出枠の与党会派が国会と国民協議会の議席の7割を占め、残りの3割の議席を2つの野党会派が分かち合うという立法府の構成がスハルト体制下の30年間で固定化された。その結果、予算や法律を制定し、政府を監視するという議会の機能は形骸化していった。

大統領に権限が集中し、大統領の親族や軍・政府の高官による権力の濫用や汚職、蓄財に国民の不満と批判が強まる中で、国民や反対勢力の異議申し立てを封じるためにスハルトはアメとムチを使い分けた。その際に、行政ポストや政治ポストは、批判者を取り込むために分配されるアメとなった。1970年代から1980年代前半にかけては学生運動やイスラーム団体による政府批判が相次ぎ、彼らのデモはしばしば政権を動揺させた。政府は、政治的野心のある学生活動家やイスラーム団体幹部に政府や議会・与党のポスト(アメ)を与えることで体制側へと取り込む一方で²³⁾、あくまで政府を支持

することを拒むグループに対しては弾圧（ムチ）を加えた。

政府批判の抑え込みも含めて治安維持の担い手になったのが国軍である。日本軍政期に設立された準軍事組織から生まれたインドネシア国軍は、ゲリラ戦でオランダとの独立闘争を戦い抜き、インドネシア独立を勝ち取ったという強い自負を持っていた。スハルト体制下において軍はスハルトの最も強固な支持基盤になると同時に、対外防衛というよりは国内の治安維持と国家の統合をその主たる任務とすることでスハルト体制を支えた。軍は東ティモールやアチェといった地域で分離独立運動を徹底的に弾圧したほか、多くの市民が犠牲になった1984年のタンジュン・プリオク事件²⁴⁾や、1996年のインドネシア民主党本部襲撃事件²⁵⁾など、スハルト体制下で起きた人権侵害事件にも大きく関与した。

軍はまた、スハルト体制下で利益を享受する立場にあった。高級将校は退役後、スハルトによって閣僚や大使・公使に任命され、あるいは国会・国民協議会に議席を得、政府高官として行政の仕事にも就いた。中堅以下の将校も地方政府に出向し、地方議会に議席を得て、あるいは国営企業の役員や幹部にもなった²⁶⁾。こうした政治・行政ポストに就いた軍人は、その地位に応じた経済的利益を得ることができた。また、軍・部隊ごとに協同組合や財団が数多く設立され、企業経営を通じて、あるいは投資によって利益を得た。軍関係者は、こうした利益は少ない予算を補うものであり、装備の購入や軍人の福利厚生のために使われたと主張したが、実際のところどのように使われたのが詳らかになっている資料はない。東ティモールやアチェといった紛争地域においては、当該地域を管区とする部隊が道路に検問所を設けて違法な通行税を徴収したり、警備料と称して外国系企業から多額の資金を要求した。

このように硬軟織り交ぜた支配が行われる中でスハルト体制は安定を享受するようになったが、1990年代前半になると転機が訪れる。大統領の子供たちの政治的・経済的台頭が始まったのである。金融の規制緩和に伴って巨額の外資がインドネシアに流入するようになり、高速道路や大型ショッ

ピングモールの建設といった巨大プロジェクトが次々と立案されるようになったが、こうしたプロジェクトを大統領の子供たちが所有する企業グループが受注し、それらはインドネシア経済界でも10本の指に入るほどの大企業グループへと成長していった。経済的に台頭した彼らは、大統領である父の後ろ盾を得て、政治的にも台頭する。1993年に行われた与党ゴルカルの大会では、大統領の長女であるシティ・ハルディヤンティ・ルクマナ (Siti Hardiyanti Lukmana、通称「トゥトゥット」Tutut) と次男バンバン・トリハトモジョ (Bambang Trihatmojo) が中央執行部の重要ポストに抜擢され、与党内においてその影響力を次第に拡大するようになった。2人のうち、長女のトゥトゥットは慈善活動家としても国民に知られた存在であり、1990年代半ば頃にはスハルトは彼女を自らの後継者として考えているのではないかとの噂がしきりと囁かれるようになった。与党内ではスハルトの長女や次男に近いグループに党の執行部ポストや国会・国民協議会議員のポストが行くようになり、学生活動家やイスラーム団体出身の党幹部や国会議員は次第に脇に追いやられるようになった。

1997年7月にタイの通貨危機がインドネシアに波及すると、通貨ルピアは下落し続けていった。政府はIMFに緊急融資を申し出たが、IMF側が融資の条件として構造改革をインドネシアに課したことでかえって経済的混乱が起こり、銀行の取り付け騒ぎへと発展した。この間、有効な対策を打ち出せないままルピアは下落し続け、ドル建ての債務が返済できずに企業倒産が次々に起こると、失業者が街に溢れるようになり、社会不安は増大した。そのような中で、1998年3月にスハルト大統領は七選される。スハルトは経済危機の克服を約束したが、彼が組閣した内閣に国民は大きく失望した。「世襲」を噂されていた大統領の長女が社会担当國務大臣として入閣したほか、大統領の長年のビジネス・パートナーやスハルト・ファミリーに近い取り巻きが閣僚に抜擢されたからである。

経済情勢が厳しさを増す中での身内重視・縁故主義に基づいた大統領の内閣人事に対して、学生、大学教員、知識人を中心に、改革 (Reformasi) を

求める運動が始まった。彼らは大学単位でデモや集会を始め、各大学の学生協議会が連絡役となって大学横断的なネットワークを形成するようになった。また、既存の学生団体、青年団体、イスラーム団体の下部組織も改革を求めるデモの担い手となった。インドネシア政変は「インターネットを使った初めての革命」とも呼ばれる。政府の統制下にあったテレビ局やラジオ局を「バイパス」して、学生らは情報共有や意思疎通のために、当時インドネシアで使われ始めていたメーリング・リストやチャットのようなインターネット・ツールを活用したからであった²⁷⁾。

改革勢力の要求は、運動が始まった当初、経済危機の早期解決、清廉な政府の実現、生活必需品の値下げ、汚職の根絶といった、むしろ経済改革に関連するものが多く、政治的な要求にはあまり具体性がなかった。しかし、デモや集会が大学教員や知識人も参加して改革の中身を議論するシンポジウムや討論会へと発展していくと、改革勢力の要求は次第に政治的なものへと変化し、なおかつ具体性を持ったものになっていった。こうしたシンポジウムや討論会は、野党のみならず、与党ゴルカルの国会議員も参加して、改革勢力側と政権側との対話の場となる。そして、国会議員が参加するようになると、改革勢力の要求は、スハルト体制下で国民の政治参加を制約していた政治関連5法（総選挙法、国民協議会・国会・地方議会法、政党・ゴルカル法、国民投票法、大衆団体系法）を改正し、その機能を果たせるよう立法府を改革することへと変化していった。改革勢力は、政党数の制限や議会の任命議席を廃止し、政党活動を自由化して議会の立法機能及び政府監視機能を復活させることを優先度の高い改革として主張した。対話の場ではさらに、大統領の任期を2期までに制限すること、与党ゴルカル中央執行部の決定や活動を凍結できるゴルカル顧問会議議長としてのスハルトの権限を廃止することなど、より踏み込んだ要求も提案されるようになった²⁸⁾。

5月初旬、政府が灯油・電気料金の値上げを発表すると、デモは激しさを増すようになった。そして、5月12日に首都ジャカルタにあるトリサクティ大学で軍の部隊が学生のデモ隊に発砲して4人の死者が出たことで、事態は

大きく流動化した。翌13日から15日にかけてジャカルタ及びその近郊で暴動が発生し、暴徒化した群衆による略奪、放火、暴行で首都は騒乱状態となり、火災に巻き込まれるなどして1200人以上の死者が出た。騒乱の原因として国軍内部の人間による扇動行為があったのではないかとされているが、真相はどうあれ、暴動は政治危機をできる限り早く収束させなくてはならないという危機感を体制内外の政治エリートに共有させることになった。それまで対話集会などで政治改革の中身について議論していた改革勢力の代表者と与党議員・幹部らは、スハルト大統領に即時辞任を求めることで合意に達し、国会指導部は大統領に辞任を勧告、辞任が行われない場合には大統領の解任手続きに入ると宣言したのであった²⁹⁾。

この後、スハルトはテレビ演説で、9人の識者から成る改革委員会を立ち上げ、自らが委員長となって改革を進めていくと発表した。彼が指名した委員は誰一人として集まることはなかった。さらに国会の大統領辞任勧告を受けて14人の経済閣僚が一斉に辞表を提出した。政権の維持が困難になったと感じたスハルトは、5月21日に辞任を発表し、ハビビ副大統領が大統領に昇格した。

(2) チュニジア

フランスの保護国であったチュニジアが独立したのは、1956年である。1934年に設立されたドゥストゥール党 (Parti Destourien)、その後継政党であるネオ・ドゥストゥール党 (Parti Neo-Destourien) がナショナリズム運動を担ったが、交渉による独立か武装闘争による独立かをめぐって党内は分裂し、権力闘争に勝利したハビブ・ブルギバ (Habib Bourguiba) が党内の実権を握り、独立を宣言した³⁰⁾。大統領に就任したブルギバは近代化・西洋化路線をとりつつ、党内の対抗勢力であったイスラーム系グループを弾圧して党内の勢力固めを行う一方で、強力な労組連合であったチュニジア労働総同盟 (Union Générale Tunisienne du Travail、以下UGTT) を抑え込み、またチュニジア共産党を活動停止にして、一党独裁体制を確立した³¹⁾。

ブルギバは1962年から社会主義的な統制経済を導入し、与党は社会主義ドゥストゥール党 (Parti Socialiste Destourien) と改称した。しかし、社会主義化政策は失敗に終わり、経済危機に陥ったチュニジアは1970年代以降、国家の経済への介入を減らし、民間資本を積極的に導入する自由主義的経済に移行、経済の立て直しを図った。経済が再び好調となる中で、ブルギバは1975年に終身大統領になると宣言した³²⁾。しかし、1970年代後半になると経済は再び悪化し、失業や低賃金といった政府の雇用政策を批判する学生や労働者のデモが頻発するようになり、UGTTのような左派グループや台頭したイスラーム主義グループといった反対勢力の活動が活発となった³³⁾。市民やイスラーム勢力によるデモや反政府運動に対して、政府は武力でこれを抑え込もうとした。

政府と反対勢力との対立による緊張が続くなか、ブルギバは首相や閣僚を頻繁に交替させるようになり、このことによって高齢のブルギバの指導力は著しく低下したと見なされた。1987年10月、ブルギバは反対勢力の弾圧に功績のあった軍人出身のベン・アリ (Zine el-Abidine Ben Ali) 内相を首相に抜擢する。そして、翌11月、ブルギバはイスラーム主義者に対する大規模な弾圧を命令したが、ベン・アリは弾圧命令を実行する代わりに、医師団を従えて高齢の大統領が執務不能となり退陣すると発表、いわゆる「合法的クーデタ」を仕掛けることでブルギバを失脚させた³⁴⁾。

ベン・アリは、ブルギバ政権下で拘留されていたイスラーム主義者を含む多数の政治犯を釈放し、終身大統領制を廃止、複数政党制を復活させたことでチュニジアに民主化の機運が訪れる。彼は、1988年11月に主要な政治勢力との間で「国民協約」(Pacte Nationale) を結んだ。この協約には、自由選挙、権力の分割、人権と基本的自由の遵守、法の支配など民主化に関連する条項の他に、ブルギバ時代の非妥協的な世俗主義を否定し、チュニジア国民のアラブ・イスラーム的アイデンティティを定める条項も含まれた³⁵⁾。この協約に主要な16の政党や団体が調印したが、「国民統合が侵害されるような脅威にさらされた場合、国家的な政治共同体法は人権に優越する」とも定

めており、のちにベン・アリはこの条項を治安維持に利用した³⁶⁾。

結局のところ、軍の諜報機関出身のベン・アリ大統領の下で民主化が進むことはなかった。「勝者総取り」に基づく小選挙区制の選挙制度は与党に圧倒的に有利に働き、1989年に行われた選挙では、旧与党の後継政党である立憲民主連合(Rassemblement Constitutionnel Démocratique, RCD)が全議席を占め、野党は1議席も獲得することができなかった。同日に行われた大統領選挙でも、対立候補のいない中でベン・アリが99%の得票率で当選し、それ以後に行われた国会議員選挙、大統領選挙でも与党とベン・アリが圧倒的な勝利を収めた。1994年の選挙以降、死票を計算して野党にもごく少数の議席が配分されるようになったが、形ばかりの多党制に過ぎなかった³⁷⁾。

ベン・アリはもともと与党には政治基盤を持っていなかった。軍の統制に気を配っていたブルギバ前大統領が、軍の将校が党に所属することを禁じていたからである。同時に、ブルギバ政権を支えてきた古参の党幹部が存在し、ベン・アリにとっては「目の上のこぶ」となっていた。ゆえに、ベン・アリは政治の実権を握ると、与党における自らの政治的影響力を拡大させると同時に、党の独立性を減じる措置をとった³⁸⁾。彼はクーデタの2日後、与党の政治局メンバーを20人から12人に減らした上で、4人を残して全員を入れ替え、さらに6人に減らした。これにより、自身を含めてメンバー全員が軍・内務省出身者となった³⁹⁾。その後、政治局は再び9人となるが、軍、内務省、テクノクラート出身者という構成は継続した。

政権交代後に初めて開催された1988年の党大会では、立憲民主連合は新しい党員を60%増やすよう指示が出された。また、90人だった中央委員会の委員を200人に増やし、そのうち125人をベン・アリと政治局メンバーが選んだ。彼はこの党大会で与党の総裁に就任した。ベン・アリはまた、国家機構から党を切り離すことを企図して党理事職を廃止し、これまで党が内閣に得てきたポストが失われることになった⁴⁰⁾。ベン・アリは総裁として与党をコントロールする一方で、党の彼に対する影響力を減じ、党の自立性を喪

失させることに成功した。政策決定が次第にベン・アリの集中していく中で、彼は閣僚や党幹部ではなく、自らの取り巻きであるインフォーマルなアドバイザーや親族に助言を求めるようになり、彼らに依存するようになっていった⁴¹⁾。

与党をコントロール下に置き、与党が負けることのない選挙制度をつくることで権力を確立したベン・アリの、当然のことながら野党は批判した。特にイスラーム主義系の非公認政党であるナフダ (Nahda) は選挙結果に落胆し、選挙に不正があったと訴えるようになった⁴²⁾。1990年8月に湾岸戦争が勃発すると、ナフダは反米・イラク支持を強く唱え、デモや集会で政府の消極的なイラク支持を批判した。1991年2月には与党本部が襲撃されて数人の死傷者が出るという事件が起こったが、政府はこれをイスラーム主義者による政府転覆の陰謀であると非難した。1990年9月から1991年末までに政府はナフダの活動家など8000人を逮捕・拘留し⁴³⁾、また1992年8月には279人のナフダのメンバーが軍事法廷で裁かれ、リーダー格のメンバーは終身刑を言い渡された⁴⁴⁾。

政府がイスラーム主義者を強く警戒した背景には、隣国アルジェリアにおけるイスラーム主義政党であるイスラーム救国戦線の選挙における勝利と、その後の軍の介入による内戦があった。チュニジア政府はアルジェリアにおけるイスラーム主義者の脅威を目の当たりにし、チュニジア国内におけるイスラーム主義政党の非合法化と弾圧を正当化した⁴⁵⁾。しかし、数多くのイスラーム主義者が拘留中に拷問を受けて死亡したとの報告があり、ナフダの主だった幹部は亡命せざるを得ない状況に追い込まれた⁴⁶⁾。このように、チュニジアでは治安機関や警察が市民を監視し、政治的反对者を逮捕・抑圧する「警察国家」が確立することになった。

他方で、ベン・アリはブルギバ政権下で疲弊した経済を立て直した。政府支出を抑えるとともに銀行・金融部門の規制緩和を進めて民間の投資を呼び込むという経済の自由化を進めた。1990年代に入ると、慎重にはあるが食糧への補助金の削減も行われるようになり、同時に国営企業の民営化に

も踏み切った。2009年春までに217の企業が全面的あるいは部分的に民営化された。こうした改革が実を結んで、1990年代半ばまでに経済は回復し、GDPは年3.9%へと拡大した⁴⁷⁾。また、ベン・アリ政権はヨーロッパ諸国との経済関係を強化し、1995年にはEUとの間で12年間の移行期間を置いて工業製品向けの自由貿易地域を形成することで合意し、チュニジアの経済はグローバル経済に深く組み込まれるようになった。EU向けの繊維製品や軽工業製品の輸出が順調に伸びたこともあって、2002年から2006年までの経済成長率は年率4.5%、2007年に限っては6.3%の伸び率となった。自由貿易協定の下でチュニジアへの海外直接投資も拡大した⁴⁸⁾。

しかしながら、好調な経済の背景で経済的な歪みが広がっていたことも確かである。貧富の格差は拡大し、民営化に伴う失業問題は深刻となった。失業率は14%、特に若年層については30%にも達していたという⁴⁹⁾。また、ベン・アリや彼の夫人であるレイラ・トラベルシ(Laila Trabelsi)の親族——彼らは「マフィア」と呼ばれていた——による主要企業（特にマス・メディア）の支配、不正な蓄財、奢侈な生活に対して、国民は強い不満を感じていた。ベン・アリがブルギバから権力を奪取した11月7日は、国民の休日として祝われ、新聞の一面には大統領の写真とともに大統領を褒めたたえる社説が掲載された。建物や主要道路には彼を讃える旗が掲げられ、個人崇拜さながらの様相を呈していた⁵⁰⁾。

ジャスミン革命の発端は、こうした抑圧的な政治と歪んだ経済に抗議する1人の若者から始まった。2010年12月半ば、地方都市で露天商の青年——彼は高学歴で失業していた——が、取り締まりを行っていた警官から不当な扱いを受けたことに抗議し、焼身自殺を図ったのである。それを彼の従弟がフェイスブックを通じてインターネット上に流したことで若者による抗議デモが始まった。その後、瞬く間にデモは首都チュニスやチュニジア全土に拡大し、多くの国民がデモに参加して高い失業率や食糧価格の高騰に抗議した。警察とデモ隊の間で衝突が起り、20人以上の死者が出たものの、青年が自殺を図ってから1カ月も経たない2011年1月14日に、ベン・アリ大

統領と彼の親族は国外に脱出し、サウジアラビアに亡命した。

しかし、デモはこれで収束しなかった。ベン・アリが国外に脱出した後、ムバザア (Fouad Mebazaâ) 下院議長が暫定大統領に就任し、1月17日にはガンヌーシ (Ghannouchi) 首相が野党指導者も加えた新内閣を組織した。首相は政治犯の釈放を明言し、ベン・アリ政権下で不正蓄財や汚職に関わった人物を調査することも約束した。しかし、ガンヌーシ首相を含めてベン・アリ政権下の与党幹部が主要閣僚に名前を連ねる閣僚名簿に国民は不満を示し、デモが継続されたことから、ガンヌーシ首相ら閣僚全員が立憲民主連合を離党した。それでもデモは収束せず、警察の車両が焼き討ちされ、商店は略奪されて、デモは激化した。また、2月26日にはデモ隊が内務省を襲撃し、事態は収まる気配を見せなかった。これを受けて、翌27日にガンヌーシ首相は辞任し、ムバザア暫定大統領は後任にカイドセブシ (Beji Caid Essebsi) を任命、3月7日に発足した新内閣は、ベン・アリ政権下の内閣にも与党・立憲民主連合にも属したことの無い人物で構成された。また、同じ日に内務省は前政権下でデモ弾圧を行った警察部隊と治安部隊の解散を発表し、3月9日には裁判所が立憲民主連合の解散を命じた。

12の政党、18の市民団内などから数人ずつ計150人が集まって設立された「革命の目標・政治改革・民主的移行実現のための高等機関」が選挙法改正について審議し、旧与党幹部やベン・アリ前大統領の支持者は憲法制定議会選挙には立候補できないと発表、新たな民主的制度のルールづくりに旧支配勢力を一切関与させない方針を明確に示すことになった⁵¹⁾。ムバザア暫定大統領は憲法を改正するための憲法制定議会選挙を7月に行うと宣言していたが、それは10月に延期された。80以上の政党が設立され、そこには旧与党の流れを汲むと見られる政党も多数、名前を連ねた⁵²⁾。また、非合法化されていたイスラーム主義系のナフダ党は合法化され、10月に行われた選挙で第一党となった。ナフダ党はチュニジアの民主化を担い得る組織であるのか、また国民はイスラーム主義政党の下での民主化を支持していくのか、その行方が注目されている。

(3) エジプト

1952年7月にナセル (Gamal Abdel Nasser) ら自由将校団による革命が成功し、エジプトは王制が廃止されて共和国になった。1954年までに革命評議会内部で権力を確立することに成功したナセルは、閉鎖的で軍事色の強い政府を形成した。自由将校団の中核メンバーが首相ほか主要な閣僚ポストを占め、その他にも副大臣や次官、県知事、国営企業幹部、大使といった行政機構内部に多数の退役将校を配置した⁵³⁾。既存の政党を解散させ、ナセル暗殺未遂事件を受けて同胞団を含む様々な反対勢力の弾圧を行った。1956年にナセルはスエズ運河の国有化を宣言、スエズ戦争を経て国有化を実現したことでアラブ世界から称賛を浴び、カリスマ的な指導者としてエジプトのみならずアラブ世界の指導者として仰がれるようになった⁵⁴⁾。高まるアラブ・ナショナリズムの中で、1958年にエジプトとシリアは「アラブ連合共和国」を形成した。国内においてはナセル個人に権力が集中するようになり、1962年には国民憲章が採択され、「アラブ社会主義連合」(Arab Socialist Union, 以下 ASU とする) が設立されて、全ての国会議員がそこに所属するという事実上の一党支配が確立した。

スエズ戦争で英仏及びイスラエルの資産を国有化したことで経済ナショナリズムが高揚し、エジプトではポピュリズム的な社会主義政策がとられるようになった。農地改革、価格統制、食糧への補助金制度とともに輸入代替工業化が進められたが、保護主義の下で次第に競争力は失われ、国際収支は悪化、対外債務は膨らみ、外貨準備高の不足は輸入材の不足をもたらして経済は疲弊した⁵⁵⁾。また、アラブ連合共和国からシリアが離脱し、1967年の第3次中東戦争でエジプトが敗北したことでナセルの威信は失われていった。

1970年にナセルが死亡すると、副大統領であったサダト (Anwar Sadat) が大統領職を引き継いだ。サダトは1971年に ASU 内の反サダト勢力を肅清し、1976年には ASU 内に3つの政治グループを形成して複数政党制を導入する方針を示した。しかし、1978年に3グループのうちの中道グループによって国民民主党 (National Democratic Party, NDP) が結成され、ここ

に ASU の多くの議員が加入したために、与党・国民民主党の一角優位体制が成立した。国民民主党の指導部はサダトが選んだ人物で構成され、サダト大統領に忠実な与党が生まれたが、党指導部を軍が指導しなくなったことで文民エリートが党を通じて上昇することができるようになった⁵⁶⁾。

サダト大統領はナセル前政権のアラブ社会主義を転換し、門戸開放政策を導入した。外資の導入と輸入規制の緩和、産油国への出稼ぎの自由化といった政策が 1970 年代半ば以降打ち出されたが、経済改革は進まなかった。1977 年に IMF の勧告に従って食糧補助金を削減したことで大規模な「パン暴動」が起り、補助金削減が撤回されたように、エジプトは社会からの圧力に対して「弱い国家」であったと言われる⁵⁷⁾。結局、エジプト経済を回復させた——対外債務問題は解決しないままであったが——のは、門戸開放政策に基づく構造改革ではなく、イスラエルとの平和条約締結に伴ってアメリカから提供されるようになった巨額の援助という「レント」であった⁵⁸⁾。

1981 年に暗殺されたサダト大統領を引き継いで大統領に就任したムバラク (Husni Mubarak) の下で、国民民主党の一角優位体制は完成を見ることになった。サダト政権下の 1977 年に制定された政党法では「階級、宗派、社会集団、地縁、性別、出身、宗教、信条などに基づいた政党を禁止する」と定められた。政府はこの条項に基づいて、国民民主党の強力なライバルになると考えられてきたムスリム同胞団を政党として認可しなかった。また、ムバラク政権下では選挙制度が改正され、1983 年の改正では得票率が 8% に満たない政党は議会に議員を送ることができないと定められた⁵⁹⁾。小政党や独立系候補にはきわめて不利な条項であり、ムバラク政権下で行われた選挙では常に国民民主党が圧倒的な勝利を収めることになった。

他方、国民民主党は新しい勢力を支持者として取り込んでいくことにも成功した。1980 年代前半にエジプトでは民間部門の実業家団体が相次いで設立されるようになり、こうした団体がムバラク政権に対して活発なロビー活動を展開し始め、与党はこれらの団体に所属する実業家層を引き付けていった。ただし、政府及び与党が次第に民間企業重視、実業家層重視へと傾斜し

ていくことに対して、特に公共部門の労組が不満を増大させたことも指摘されている⁶⁰⁾。

1990年代になると、IMFやアメリカの圧力によって本格的な経済改革が進められるようになった。緊縮財政と金融自由化、国営企業の民営化及び改革、貿易の自由化である。改革はおおむね進み、エジプトの経済は回復した⁶¹⁾。しかし、経済自由化政策は福祉の削減につながり、農民や労働者から既得権を奪うものでもあった。国民の不満はデモや暴動となって現れた。また、政府による福祉サービスの低下はムスリム同胞団のようなイスラーム勢力にサービスを補完する役回りを与えたが、政府は過激なイスラーム主義者を取り締まる治安警察を強化しつつ、福祉サービスを提供するイスラーム勢力が社会に浸透することに警戒を強めていった⁶²⁾。

2000年以降、エジプトで国営企業の民営化が本格化した背景には、大統領の次男ガマル・ムバラク（Gamal Mubarak）の影響力の拡大があった。アメリカの投資銀行で働き、イギリスで企業買収の仕事に携わった経験を持つガマルは大統領に対して民営化の促進を勧め、与党の中央書記局の政策局長になるとエジプトの国有資産の処分や国営企業の民営化を推進する政策の立案に携わるようになった。ガマルの取り巻きであった若手の新興実業家らがガマルのいる与党の中央書記局に抜擢され、ガマルとともに与党の政策立案・法案作成に関わるようになった。2004年に組閣されたナズィフ（Ahmad Nazif）内閣の首相及び経済関係閣僚は与党内のガマル・グループに属する人物で占められ、この内閣は与党の方針に沿って民営化と投資の促進を推し進めた。そして、ガマルに近い新興実業家層は国有地の払い下げや国営企業の民営化に関連して巨額の利益を得たという⁶³⁾。

与党内にあってガマルの「世襲」を支援したのも、彼ら新興実業家層であった。しかし、ガマル派の経済改革は経済における国家の役割を制限するものであったため、公共部門及び官僚機構に権益を持っていた与党内の非ガマル系グループ——「守旧派」(old guard)と呼ばれていた——はそれを批判していた。この点で軍と国民民主党内の非ガマル系グループとの利

害は一致していた。ガマールの進めていた経済改革が軍の長年の既得権であったビジネスにも及ぶ懸念があったためだと言われる。党内のガマール派が彼の大統領継承に向けて憲法改正などの手続きを進める一方で、非ガマール系グループは大統領候補としてガマールを支持せず、陸軍出身のスレイマン（Omar Suleiman）総合情報庁長官を推した。しかし、2010年に行われた選挙で国民民主党は大勝利を収め、この勝利によって与党内ガマール派は、2011年に行われることになっていた大統領選挙でガマールの対抗馬が出てくる芽を摘み取ることに成功する。大統領権力の継承に向けた準備はすでに整っていた⁶⁴。

ムバラクによる独裁と彼の次男による世襲の目論見に対して、しかしながら、国民は強い批判を持ってこれを見ていた。2004年には、翌年の大統領選挙でムバラク大統領が再選されることを阻止するためにムバラク再選反対運動が巻き起こり、エジプト各地でデモが行われるようになった。これは「キファーヤ運動」（「キファーヤ」はアラビア語で「もう十分」の意）と呼ばれ、反ムバラクのスローガンの下に多様な個人や組織が結集した緩やかな連合体であった。運動はムバラク大統領の再選反対のみならず、与党による権力独占の終焉や公正な選挙の実施、報道・結社の自由などを訴え、インターネットや携帯電話を通じて情報を提供し、支持者を広げていった⁶⁵。

このキファーヤ運動がきっかけとなり、労働者による賃上げ要求デモや反ムバラク・反ガマールを訴える政治デモが広がりを見せることになる。2007年末に携帯電話会社の競争によって通話料金が大幅に下がったことで携帯電話が急速に普及し、フェイスブックやツイッターなどのソーシャル・ネットワークワーキング・サービス（SNS）を使った運動が大きく拡大した⁶⁶。上述のキファーヤ運動の他にも、「4月6日青年運動」やエルバラダイ（Mohamed ElBaradei）前IAEA事務局長の「変化のための国民団体」といった抗議運動が始まった。しかし、こうした政府への抗議運動の増加は、警察によるデモ弾圧を強化させた。2010年6月には警察の拷問によって殺害された青年の写真がインターネット上に流れ、これに抗議する運動が巻き起こった。

2011年のエジプト政変は、2000年代半ばから始まったこのような様々な運動と繰り返される弾圧の延長上にあつたのである。

チュニジアのベン・アリ大統領の亡命が発表された10日後の1月25日、エジプトの首都カイロのタハリール広場に4万5000人が集結してエジプトの政変は始まった。デモはエジプト各地にも広がり、28日には与党・国民民主党の本部が焼き討ちされ、炎上した。1月29日、ムバラク大統領はテレビ演説を行い、全閣僚に辞任を求めて新内閣を組織すること、副大統領に陸軍出身のスレイマンを任命することを発表した。しかし、自身の辞任は否定したことでデモは激化した。1月30日、米オバマ政権はエジプトの政権移行を支持すると表明、翌31日にエジプト軍はデモが平和的に行われる限り鎮圧は行わないと宣言した。2月1日、ムバラクは再びテレビ演説を行い、9月に行われることになっていた大統領選への不出馬を表明する一方で、9月までは大統領職を務めるとして即時辞任を再び否定した。2月2日には政府側の私兵と見られるラクダに乗った集団がムバラク支持を叫び、デモ隊が占拠する広場に乱入、13人が死亡し、数百人の負傷者が出た。2月3日、大統領は米のテレビ局とのインタビューで辞任をあらためて否定し、同時に次男ガマルを次期大統領としての後継者にする考えがないことを明言した。5日、与党・国民民主党はガマル及びガマル系の党幹部の辞任を発表し、ガマルの世襲の可能性はなくなった。

2月6日には野党及びムスリム同胞団とスレイマン副大統領ら政府高官との対話が初めて実現し、憲法改正委員会の設置や非常事態令の廃止などで両者は合意したが、対話後の記者会見で同胞団はあくまで大統領の即時辞任を求めていくと表明した。デモを主導する中核グループは政府と野党・同胞団との対話を「運動を分裂させる」と非難し、あくまで対話を拒否して大統領の退陣を求めていく姿勢を崩さなかった。2月10日、大統領は政変が始まってから3度目のテレビ演説を行い、スレイマン副大統領に大統領権限を移譲するが大統領の地位にはとどまると宣言し、即時辞任をもう一度否定した。国民はこれに怒り、翌2月11日にはタハリール広場に20万人が集結し、大

統領退陣を求める大規模なデモを行った。同日、スレイマン副大統領はムバラク大統領が辞任し、全権を軍最高評議会に移譲したと発表した。

3. 政変の比較

前節での説明をふまえ、インドネシア、チュニジア、エジプトの3国における政変を、その政治的経済的背景、運動の性格、収束に注目して比較してみよう。

(1) 政変の背景

政変が起こった政治的経済的背景として次の4つを挙げることができる。

第一に、3国の独裁体制の構造の類似性である。大統領とその親族に権力や富が集中し、広範な人事権をもった大統領が政治・行政ポストをパトロネジとして与えることで軍と与党をコントロールし、軍と与党が体制を支えることで長期支配が実現した。政党システムは巨大な与党とその衛星のような弱小の野党から成り、与党のライバルになり得るような大衆動員力のあるイスラーム団体は政治活動を許されなかった。与党議員に占められた議会は政府に対して自立性を持たず、行政府優位の政治が出現した。野党的勢力が機能しない中で国民が試みた様々な抗議行動や政治活動は治安当局の取り締まりと抑圧の対象となった。しかし、それでも3国における取り締まりと抑圧のレベルは、イラク、シリア、リビア——常に治安当局によって国民が監視され、日常会話の中でのささいな政権批判が逮捕・拘禁・拷問・処刑につながりかねない——といった国々における取り締まりと抑圧のレベルほどではなかった。

第二に、3国ともにポピュリスト的経済政策が長期にわたり採られ、それが国民の不満を抑える安全弁の一つとして機能していたが、1980年代後半から1990年代前半以降、世界的な金融自由化の流れの中で新自由主義的経済改革が積極的に押し進められたことである。国営企業の民営化や巨額の

外資流入はこれらの国々で経済成長率の上昇に寄与したが、その半面、大統領と彼の親族、彼らに近い実業家や政府高官を潤すことにもなった。経済の自由化は政治の自由化をもたらすことはなく、権力者への富の集中や汚職といった経済の歪みを助長した。また、経済成長の影で社会における貧富の格差は拡大し、経済危機（1997年のアジア通貨危機、2008年の米リーマン・ショック後の経済危機）に直面すると失業者は増大した。深刻な失業問題や補助金削減などに伴う福祉サービスの大幅な低下は、若者を中心とする広い範囲の国民を反政府デモに駆り立てた。

第三として、インドネシアとエジプトでは大統領の実子に権力を継承する準備が進められていたということである。インドネシアではスハルト大統領の長女が、エジプトではムバラク大統領の次男が、実父の権力を引き継ぐべく「世襲」手続きを進めていた。しかし、インドネシア・エジプト双方において世襲の問題は、それまで大統領を支えてきた強固な支持基盤であった与党と軍の内部に亀裂を生み出した。インドネシアとエジプトの大統領は自らの権力を継承させるために自分の長女・次男をそれぞれ幹部として与党に送り込んだが、それまで与党で活動した経験のない彼らが父親の強力な後ろ盾で幹部となり、党や政府の決定に大きく関わるようになったことで、与党内部には少なからず不満が生まれた。党内で大統領の子供に近いグループが台頭し、他のグループは脇に追いやられたからである。また、エジプトでは大統領の次男が進めた経済政策と利害の一致しない陸軍が次第に大統領と距離を置くようになった。こうした体制内部の亀裂は政治危機に際して体制を内側から壊す大きな要因となった。

最後に、上で述べたような大統領に権力が集中する支配や、歪んだ経済、貧富の格差、権力継承の問題は国民の間に政府に対する強い不満を引き起こしたが、政府による長年にわたる弾圧と懐柔策によって、政府に対して有効な異議申し立てを行う政治組織が存在せず、国民の不満のはけ口がなかったことである。こうした政治組織の欠如は、国民を大規模な抗議行動へと駆り立てることになった。それは、富の偏りや経済格差への怒りが大きく膨ら

み、経済危機とそれに伴う福祉の低下で国民生活が疲弊する中にあっても、なお大統領が自らの権力を実子に譲り渡すことを固執し、その権力の継承が目前に迫る中で起こったのであった。

(2) 運動の性格

3国の政変の中で行われた運動は、第一に、学生や若者を中心とする広範な市民が参加して行われ、特定の組織や指導者に率いられたものではなく、イデオロギー色も宗教色もきわめて薄い運動であったという共通点を持っている。個人やグループは緩やかにつながりながらデモに参加し、デモそのものは平和的に行われた。

第二として、チュニジアやエジプトでは反政府運動の要求が大統領退陣の一点に絞られたが⁵⁶⁷⁾、この点においてもインドネシア政変との類似性を見ることができる。インドネシアでは運動の初期段階では改革をめぐって多様な要求があったが、それは次第に大統領の退陣へと絞られていった。大統領が辞めない限り、大統領に権力が集中した政治システムを変えることはできないとの共通認識が形成されたからであり、同時に攻撃的を大統領1人に絞れば、軍や与党のような他の権力アクターとの対決を避けることができるといふ戦略上の重要性もあった。上述したように、インドネシアとエジプトでは大統領権力の「世襲」の問題が与党・軍といった権力アクター内部に亀裂を生み出していた。運動の目標を大統領退陣とすることで、3国の反政府勢力は、強固な権力アクター同盟の一角を崩し、与党あるいは軍を味方につけて政変をソフトランディングさせることができたのであった。

上のような共通点に対して、次に挙げる相違点は重要である。それは、政変過程における対話・交渉の有無である。シュミッターとオドンネル (Guillermo O'Donnell and Philippe C. Schmitter) は民主化移行過程における対話・交渉の重要性を指摘しているが⁵⁶⁸⁾、政府と反政府勢力との間で効果的な対話・交渉が生まれるか否かは、運動の形態や政変の終わり方にも大きく関わってくる。インドネシアの政変ではこうした対話・交渉が行われた結

果、運動は反政府デモのみならず討論会や対話集会、シンポジウムの形をとって行われるようになり、最終的にはエリート間で大統領即時退陣と民主的な制度改革の実行で合意が形成され、スハルト大統領は辞任し、政変は収束した。

他方、チュニジアとエジプトでは政府と反政府勢力との間で対話や交渉はほとんど行われなかった。その理由の一つとして挙げられるのは、短時間での大量動員によるデモが可能になったことである。チュニジアとエジプトにおける政変は、IT技術に基づく動員ツールによって短時間のうちにきわめて多くの人々が集まり、インドネシア政変よりも短期間で決着がついた。インドネシアで改革運動が開始されてからスハルトが辞任を発表するまで約2ヵ月強かかったのに対して、チュニジアとエジプトではほぼ3週間で独裁者を亡命もしくは辞任に追い込んでいる。短時間での大規模動員は反政府勢力に有利な状況をつくった。政変が長引けば、多様な個人・グループの寄せ集めである運動の内部に亀裂や対立が生じる可能性があり、また主導権をとり返すための時間を政府に与えてしまいかねないからである。動員力が大きければ反政府勢力は対話を行う必要性を感じることなく政府に圧力をかけ続けられ、弾圧のリスクも減る。インドネシア政変では最終局面において国会の敷地内に数万人規模の学生・市民が集まったが、エジプトのタハリール広場のような広い場所に3週間にも渡って10～20万人規模の大群衆が集まることはなかった。数の力で圧倒するといった発想はインドネシア政変にはなく、インドネシアの改革勢力は運動当初から政府側との対話の必要性を感じていた。

チュニジアとエジプトにおいて対話・交渉が行われなかったもう一つの理由は、政府と反政府勢力との間で対話のチャンネルがほとんどなかったからである。インドネシアで改革勢力と政府との間で対話や交渉が行われたのは、与党内に改革勢力と連携し得る交渉相手がいたためである。与党内で改革勢力との交渉相手になったのは、改革勢力の主要メンバーと同じ学生団体で運動を行った経験のある学生活動家出身の幹部や、同じイスラーム団体に所属

していた幹部であった。彼らは1980年代半ば以降、政治的上昇の機会を求めて与党に加入し、幹部クラスへと昇進を遂げたが、1990年代半ばになり与党内で大統領の長女が影響力を拡大する過程で次第に脇に追いやられつつあったグループである。改革運動が始まると、彼らはいち早く改革勢力との対話に動き、改革勢力と連携することで党内での弱い立場を逆転させようとした。インドネシア政変で対話・交渉が有効に行われたのは、こうしたチャンネルがあったためであった。

チュニジアとエジプトの政変においては、反政府勢力の対話・交渉相手となり得るグループは政府側には出現しなかったと見られている。反政府勢力と与党との間では対話のチャンネルや相互の信頼感も希薄であった。チュニジアでは与党幹部はベン・アリ大統領に近い軍・内務省出身者で占められ、エジプトにおいては反政府勢力の交渉相手とはなり得ない大統領次男のグループが与党幹部を占め、また非ガマル系のグループも対話・交渉の相手とは見なされなかった。エジプトでは副大統領ら政府側の高官と野党・同胞団との間で対話が行われたが、反政府勢力の中核グループはあくまで対話を拒否し、結局エジプトではムバラク退陣まで対話は行われなかった。

(3) 政変の収束

先にも述べた通り、政変を主導した反政府勢力の目的は大統領を退陣させることにあった。デモに参加した市民のほとんどは、権力を奪取して自分達が政権の座に就くことを考えていたわけではない。この点で、インドネシア、チュニジア、エジプトは共通している。また、既存の野党勢力は政府に対する有効な異議申し立てがほとんどできない状態で、国民の支持を得ているとは言い難かった。国民の支持を得ていた大衆的なイスラーム団体は合法的な政治活動を禁じられているか、政治活動を制約されていた。こうしたことは、反政府勢力内に独裁政権に代わって政権担当能力のある代替勢力がないことを意味しており、この点でも3国は共通していた。しかし、反政府勢力に政権担当能力のある代替勢力がないという点では共通するものの、政

變の収束局面で3国は異なる道を歩むことになった。道を分けた要因は、それぞれの国における国民と与党・軍との関係性であった。

インドネシアにおいては、政変過程で改革勢力と与党内グループとの間で連携・協力関係が構築され、両者は民主的な制度改革と大統領即時退陣で合意した。この合意に基づいて国会は大統領に対して辞任勧告を行い、与党幹部を含む14人の経済閣僚が一斉に辞任した。つまり、改革勢力と結び付いてスハルト退陣を促す動きが体制内部から起り、それがスハルト大統領の即時退陣へとつながったのである。大統領辞任後、スハルトの取り巻きだったハビビ副大統領が大統領職を継承することに反対がなかったわけではない。しかし、改革勢力は自分達と連携して大統領退陣へと動いた与党グループの行動を評価し、このグループに属していたハビビが権力を継承することを認め、国民もそれを暗に承認したのであった。ハビビ新大統領の下、旧与党幹部が多数を占める内閣が生まれ、旧支配勢力と民主化勢力との協調関係に基づいて民主的な制度改革が進められることになった。

チュニジアでもベン・アリ大統領が亡命した後、いったんは与党・立憲民主連合の幹部が権力を引き継いだ。しかし、この与党はブルギバとベン・アリという2人の独裁者を50年以上支え続けた党であった。1987年にベン・アリがブルギバを失脚させて権力の座に就いた際、民主化を謳いながらも与党は自らに有利な選挙制度をつくったことで民主化を挫折させた。この苦い経験をチュニジア国民は忘れていなかった。また、ベン・アリは与党を自らに近い内務省・軍関係者で固め、党の自立性を削いでいくことにも成功した。政変過程でも、ベン・アリが亡命するまで与党は反政府勢力と対話・連携する動きをほとんど見せていない。こうしたことから、チュニジアでは与党が権力を継承することに対する強い反発があった。ベン・アリ亡命後も政変は収束せず、チュニジアでは激しいデモが続き、ムバザア暫定大統領を除く全ての首相・閣僚が辞任し、与党出身者ではない学者やテクノクラートから成る新しい内閣に代わった。また、与党には解党命令が出されて、憲法制定議会選挙にも党幹部経験者は立候補できないといった措置がとられた。旧

支配勢力をできる限り排除する形で新しい政治制度のルールづくりが進められているが、ベン・アリ時代の与党と国民との関係性を考えれば、それは当然のことであろう。

旧与党が権力を引き継ぎ、その後旧与党と改革勢力とが協力して民主化を進めたインドネシア、旧与党を排除して新勢力だけで民主化を進めようとしているチュニジアに対して、エジプトでは政変過程で軍が「調停者」として現れ、ムバラク退陣後の権力を引き継いだ。軍がこのような役割を果たすことができたのは、国民の間で軍に対する一定の信頼感があったからである。ムバラク政権下のエジプトにおいては対外防衛を担う軍と治安維持を担う治安警察の役割分担が明確であり⁶⁹、反政府勢力や国民の弾圧に関わってきたのは後者であった。それに対して、対外防衛を担い、国民に銃を向けることに抵抗を示してきた軍は、国民から一定の信頼を勝ち得ていた。また、空軍出身者であったムバラクの陸軍に対する掌握力は限られていたとの指摘もあり⁷⁰、そうであるならば、政変過程において陸軍がムバラクを見限ったことも決しておかしい話ではない。インドネシアで軍がこのような役割を果たす可能性はあまりなかった。スハルト体制下では軍は対外防衛のためというよりは国内の治安維持を担い、国民に対する抑圧機構として機能してきた。ゆえに、軍内には改革勢力寄りの将校も存在したが、国民の間で軍に対する信頼は総じて薄かったと言えよう。また、スハルトは政変の只中にあってもなお軍幹部を掌握しており、軍が大統領に対して自立的に行動する余地はエジプトよりも小さかったと考えてよい。

ムバラク政権下の与党であった国民民主党は、チュニジアの立憲民主連合同様、ムバラク大統領の支配を30年にわたって支えてきた。そして、2000年代に入ってからムバラクの次男ガマールの政治基盤としての役割をも果たすようになり、国営企業民営化によって大きな利益を得たガマールに近い新興実業家の「牙城」ともなりつつあった。ガマールとは距離を置く古参の政治家グループは存在したものの、政変の際にインドネシアのように体制を内側から壊すような目立った動きはとらなかった。このグループと民主化グ

ループの間に人的なつながりは薄く、対話のチャネルがほとんどなかったからであると思われる。それどころか、国民民主党の本部は反政府勢力によって焼き討ちに遭った。こうしたエジプト国民の与党に対する強い不信は、旧与党がムバラク後の民主化移行過程に参画できる余地がきわめて小さいことを示している。

このように、政変の収束局面でどういったグループが権力を継承し、民主化プロセスの主導権を握ったのかを決めたのは、独裁体制下における与党・軍と国民との関係性であったと言えよう。

4. 民主化移行過程における課題

インドネシアの政変は、改革勢力と与党グループによる対話と合意に基づいて、大統領の退陣で収束し、その後、権力の継承を認められた旧与党グループが改革勢力と協力しつつ民主化を進めるという道筋がとられた。このことは次の二つの点で評価できる。一つは、権力の空白、無政府状態の回避である。インドネシアのように歴史的に軍の政治への影響力が強い国では、権力の空白は軍による政権奪取につながりかねない。このような意味で権力の空白、無政府状態を回避できたことは、インドネシアのその後の民主化にとって大きな意味を持った。

もう一つは、民主化の方向性に関するエリート間の合意がその後の制度改革につながったということである。大統領の任期を制限し、その権限を縮小すること、政党の設立と政治活動を自由化し、公正で自由な選挙を実現すること、任命議員制度を廃止し、議会の立法権・政府監視機能を強化することといった改革案は、すべて大統領が退陣する前に改革勢力と与党グループとの間で合意された。こうした改革の大筋に関する合意は、その後の制度改革をスムーズに進めることを可能にした。

このように書くと、インドネシアの民主化過程はいかにも順調に進んだという印象を与えるが、実際には問題が次々と発生し、民主化過程で政治は不

安定化した。ここではチュニジアとエジプトとの比較の観点から民主化をめぐる課題について論じたい。

第一に、「過去の清算」をめぐる問題である。チュニジアとエジプトでは、前大統領とその親族、人権侵害に関わってきた治安機関の幹部や大規模な汚職に関わってきた実業家の訴追、旧与党の解体、旧与党系政治家の政治からの排除が進められている。関係者を「処罰」することで過去を清算しようとするこうした動きは、民主化を実現した国の多くで行われる試みであるが、これは必ずしも国民を納得させる形で実現するわけではない。新政権は「過去の清算」を求める国民とそれに抵抗する旧支配勢力との間で板挟みになり、「処罰」が中途半端に終わる場合もある。

こうした「過去の清算」の問題をめぐり、インドネシアにおいては、何度か試みられたスハルト訴追の動きが政治の不安定化をもたらしたという経験があった。訴追手続きが始まるたびにテロ事件が起こったり、地方の紛争が激化したのである⁷¹⁾。また、旧与党の解体や旧与党系政治家の政治からの排除は彼らの報復を招き、政治の不安定化をもたらす可能性がある。結局のところ、旧支配勢力を残せば民主的な制度構築の障害になり得るし、旧支配勢力の排除や訴追は彼らの抵抗や報復を招き、政治的不安定を生じさせて民主化プロセスを停滞させる原因となり得る。どちらにしても旧支配勢力の処遇には困難さが付きまとうと言えよう⁷²⁾。

第二に、民主的制度の形成過程で起こる制度設計上の問題の是正である。エジプトでは2月11日に大統領が退陣し、そのわずか1カ月後の3月19日には憲法改正案が国民投票で採択された。この改憲案では大統領の三選禁止、選挙への司法の監視や、大統領による非常事態宣言への議会の同意義務付けといった11項目の改正が盛り込まれた。このエジプトの国民投票は民主的な制度改革をめぐる最初の国民的合意として見ることができる。大統領退陣前に改革をめぐる合意がなされたインドネシアに対して、エジプトでは大統領退陣後に速やかに民主化の方向性について国民的合意がつけられたのであった。

インドネシアでは民主的な制度改革は、法律の改正や新法の制定などとともに憲法改正という形でも行われた。憲法改正は1999年の第一次憲法改正から第四次憲法改正まで4回にわたり行われている。4回の改正によって、憲法には大統領権限の抑制や議会の権限強化、人権規定、地方自治、司法権の独立性、憲法裁判所の設置など多岐にわたる重要条項が盛り込まれたが、こうした1年ごとの改憲は、民主化過程で生じた制度設計上の問題を是正するという意味でも重要であった。例えば、議会の権限が強化されたことで大統領と議会が対立するようになり、2001年7月にはアブドゥルラフマン・ワヒド大統領が議会によって罷免されるという事態が起こった。背景には、大統領の権限を抑制し、議会の権限を強化する制度改革が行われた結果、大統領と議会の関係性が議会優位型へと逆転したこと、にもかかわらず議会で大統領が選出されるという議員内閣制のような仕組みが維持されたままであったことなど、政治制度設計上の問題があった。こうした問題を是正するために、2001年11月に行われた第三次憲法改正では正副大統領の直接選挙制が導入され、かつ国民が選んだ大統領を議会が簡単には罷免できないように手続きの厳格化が定められた。このように、インドネシアでは民主化過程において民主的制度の設計不備に起因する問題が生じたが、その度に憲法や法律を見直して問題に対処してきた。チュニジアやエジプトでも今後こうした問題が起こる可能性がある。柔軟に制度設計を見直す国民的な意思決定の仕組みが必要となってくるであろう。

第三に、軍の文民統制の問題である。エジプトでは権力を掌握した軍最高評議会が民主化勢力の代表者と協議を重ねながら民主化を進めている。選挙が行われて新しい議会、新しい政府が生まれる際に民政移管が行われるだろうが、軍は完全な民政移管に応じるであろうか。また、民政移管したとしても、共和国誕生以来、権力を握り、歴代大統領を支え、ビジネスを含む様々な既得権を享受してきた軍が文民統制の下に置かれることを承知するだろうか。インドネシアでは、軍は民主化を支持し、軍内改革を約束したが、文民統制の下に置かれることには抵抗を示してきた。東ティモール独立の是非を

めぐる国民投票で統合派民兵に武器を渡して政治的混乱を引き起こしたり、アチェにおける軍事作戦を強く主張し、政策決定にも介入した。現在、ユドヨノ政権下において文民統制は確立しつつあるが、軍にビジネスを放棄させる問題で政府は手を焼いている。民主化を進めていくためには軍の文民統制は避けて通れない道である。特に、エジプトにおいて軍が権力をどのように手離していくのか、文民統制を受け入れるのかを注視していく必要がある。

おわりに

これまで中東・北アフリカ地域では、地域独自の要因によって独裁への抵抗運動や民主化が起こらないと説明されてきた。しかし、2010年12月以降に中東のいくつかの国々で起こった運動や政変を見れば、実は他の地域で過去に起こった運動や政変とそれほど大きく変わることはないということがわかる。これを踏まえれば、政変を比較政治学的な議論の土台に乗せ、地域横断的に分析することは可能であると筆者は考える。

インドネシア研究者である筆者は、中東の政変——特にエジプト政変——が起こった当初、インドネシア政変との類似性に注目した。とりわけ、スハルト政権とムバラク政権の支配構造、経済自由化と腐敗、大統領権力の「世襲」問題、デモや運動の性格、大統領退陣に至る過程など、両国に共通する部分は多かった。しかし、実際に比較分析を行う過程で明らかになったのは、むしろ相違点である。改革勢力が旧与党と結び付いて民主化を進めたインドネシア、軍政主導で民主化を進めているエジプト、そして反政府勢力が旧支配勢力を排除して自力で民主化を進めるチュニジア。政変過程での「大統領対国民」という対立構図は共通していたものの、政変の収束局面ではこのように相異なる様相が出現した。それは、各々の国において独裁を支えてきた与党・軍と国民との関係性に大きな相違があったためであった。

註

- 1) <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/02/11/remarks-president-egypt> (2011年3月14日)。
- 2) 福富満久は、イスラームと民主主義の非親和性を論じる評論家・研究者の議論を「オリエンタリズム的思考である」として批判的に分析している。例えば、サミュエル・ハンティングトン (Samuel Huntington) はイスラーム世界では民主的制度に則った統治は設定されていないと論じ、アラブ人のエリー・ケドゥリ (Elie Kedoulie) やアンワル・サイエド (Anwar H. Syed) も民主主義の基礎にある多元主義や人民主権といった概念はイスラームの伝統とは相容れないと主張する。これに対して、福富はトルコやインドネシアなどイスラーム教徒が多数を占める民主主義国は存在すると指摘し、イスラームと民主主義がなじまないとする議論を批判した。福富満久「中東・北アフリカをめぐる民主化研究——オリエンタリズム的リサーチ・フィールドから国家へのアプローチへ——」『早稲田政治公法研究』第82号 (2006年)、70-71ページ。
- 3) 小杉泰は、中東の中でも湾岸諸国について、部族的な紐帯の伝統が根強く残り、民主化を促進するであろう国民意識の醸成やナショナル・アイデンティティの創出を阻む要因になっていると論じる。同時にこれらの多くは産油国であり、石油収入による福祉国家の実現も民主化阻害要因であると述べる。小杉泰「民主化と安定に向けて——イラク戦争後の湾岸」日本国際問題研究所編『湾岸アラブと民主主義——イラク戦争後の眺望』日本評論社、2005年、11-12ページ。
- 4) マーク・ペセニー (Mark Peceny) は、米国による軍事介入と民主化との関連について、中東における政治参加の拡大が国家の不安定化に結び付くことを米国は懸念しており、権威主義的体制の存在を容認してきたと論じる。酒井啓子はこのペセニーの議論をふまえて、2003年までの米国の対イラク政策はこのような安全保障優先政策に立脚したものであり、2003年のイラク戦争はこうした米国の中東政策を一変させるものではあったが、その後も安全保障と民主化の間に矛盾が生じた場合には米国の民主化方針は後退してきたと論じた。酒井啓子「戦後イラクにおける民主化——2005年1月移行国会選挙を中心に」日本国際問題研究所編『湾岸アラブと民主主義——イラク戦争後の眺望』日本評論社、2005年、20-21ページ。
- 5) Giacomo Luciani "Allocation vs. Production States: A Theoretical Framework", in Hazem Beblawi and Giacomo Luciani(eds.) *The Rentier States*, London, New York, and Sydney: Croom Helm, 1987, pp. 63-82.
- 6) 「レンティア・メンタリティ」とは、報酬は労働によって得られるのではなく、むしろ「たなぼた」として得られるものであるというメンタリティである。Hazem Beblawi "The Rentier State in the Arab World", in Hazem

- Beblawi and Giacomo Luciani(eds.) *The Rentier States*, London, New York, and Sydney: Croom Helm, 1987, p. 52.
- 7) Nazih N. Ayubi, *Over-Stating the Arab-State: Politics and Society in the Middle East*, London and New York: I. B. Tauris, 1995 (Reprinted Edition 2008).
 - 8) *Ibid*, pp. 449-450.
 - 9) *Ibid*, p. 457.
 - 10) Eva Bellin "Coercive Institutions and Coercive Leaders", in Marsha Pripstein Posusney and Michele Penner Angrist(eds.) *Authoritarianism in the Middle East: Regimes and Resistance*, Boulder and London: Lynne Rienner Publishers, 2005, pp. 21-41.
 - 11) Jason Brownlee "Political Crisis and Restabilization: Iraq, Libya, Syria, and Tunisia", in Marsha Pripstein Posusney and Michele Penner Angrist(eds.) *Authoritarianism in the Middle East: Regimes and Resistance*, Boulder and London: Lynne Rienner Publishers, 2005, pp. 43-62.
 - 12) Ellen Lust-Okar, *Structuring Conflict in the Arab World: Incumbents, Opponents, and Institutions*, Cambridge: Cambridge University Press, 2005, pp. 140-152.
 - 13) 酒井啓子「エジプトの歓喜とリビアの悲劇——アラブの『民衆革命』はいつまで「新しく」あり得るか」『現代思想』（総特集 アラブ革命：チュニジア・エジプトから世界へ）Vol. 39-4（2011年4月臨時増刊号）、41ページ。
 - 14) 私市正年「ジャスミン革命からエジプト革命へ——アラブで何が起きているのか」上智大学アジア文化研究所シンポジウム「中東政変と民主化革命を考える」（2011年6月29日）基調講演より。
 - 15) 岩崎えり奈「『革命』と農村」『現代思想』（総特集 アラブ革命：チュニジア・エジプトから世界へ）Vol. 39-4（2011年4月臨時増刊号）、130-133ページ。
 - 16) 酒井（2011）、前掲論文、41ページ。
 - 17) 岡真理「革命は始まったばかりだ——21世紀のアラブ・ルネッサンス」『現代思想』（総特集 アラブ革命：チュニジア・エジプトから世界へ）Vol. 39-4（2011年4月臨時増刊号）、36-39ページ。
 - 18) 酒井（2011）、前掲論文、42ページ。
 - 19) 浜中新吾「合理的選択としての中東政変——権威主義体制はなぜ崩壊したのか」上智大学イスラーム地域研究センター「イスラーム運動と社会運動と民衆運動」第2回研究会（2011年7月24日）報告論文、8-10ページ。
 - 20) 板垣雄三「中東と世界の行方——ナイルが潤す国を揺るがした市民決起の意」『現代思想』（総特集 アラブ革命：チュニジア・エジプトから世界へ）Vol. 39-4（2011年4月臨時増刊号）、27ページ。
 - 21) 1965年9月30日深夜から10月1日未明にかけて、反共右派と目されていた6人の国軍高官が、大統領親衛隊など左派系の中堅将校に拉致・殺害された事

件。

- 22) ゴルカルとは、「職能集団」を意味する「ゴロンガン・カルヤ」(Golongan Karya)を約めた言葉である。スハルト体制下のゴルカルは、法的には政党ではなく「団体」であったが、選挙に参加し、議会に国会議員を送る、事実上の「政党」であったと見なされている。1998年5月に政変でスハルトが辞任した後、ゴルカルは「ゴルカル党」(Partai Golkar)と改称し、正式に政党になって再出発した。
- 23) 増原綾子『スハルト体制のインドネシア——個人支配の変容と一九九八年政変』東京大学出版会、2010年、117-136ページ。
- 24) 建国5原則であるパンチャシラ(Pancasila)をあらゆる団体の唯一原則と定めることを義務付ける条項を含んだ政治関連5法案が国会で法制化されることに強く反対していたイスラーム教徒のダーイ(説教師)が多数の支持者とともに軍の部隊によって惨殺された事件。ジャカルタのタンジュン・プリオク地区で起きた。同書、77-79ページ。
- 25) 野党・インドネシア民主党のメガワティ支持者が立てこもった党本部を国軍兵やヤクザ組織のメンバーと見られる武装集団が襲い、多数の死傷者・行方不明者を出した事件。政府の政治工作によってメガワティが党首の座を追われたことに彼女の支持者らが抗議していた。
- 26) 同書、64-67ページ。
- 27) Edward Aspinall, Gerry van Klinken and Herb Feith(eds.) *The Last Days of President Suharto*, Clayton, Australia: Monash Asia Institute, 1999, pp. 73-75. 初出は、David L. Marcus "Indonesia revolt was Net driven," *The Boston Globe*, 23 May 1998.
- 28) 増原、前掲書、231-234、245-247ページ。
- 29) 同書、247-255ページ。
- 30) Lisa Anderson, *The State and Social Transformation in Tunisia and Libya, 1830-1980*, New Jersey: Princeton University Press, 1986, pp. 231-234.
- 31) *Ibid.*, pp. 235-236. Christopher Alexander, *Tunisia: Stability and Reform in the Modern Maghreb*, London and New York: Routledge, 2010, pp. 38-40.
- 32) Anderson, *op.cit.*, pp. 237-242.
- 33) *Ibid.*, pp. 242-247.
- 34) I. William Zartman "The Conduct of Political Reform: The Path Toward Democracy," in I. William Zartman(ed.) *Tunisia: The Political Economy of Reform*, Boulder and London: Lynne Rienner Publishers, 1991, pp. 12-13.
- 35) Emma Murphy, *Economic and Political Change in Tunisia: From Bourguiba to Ben Ali*, London: MacMillan Press, 1999, pp. 173-174.
- 36) 福富満久「チュニジア共和国」松本弘編著『中東・イスラーム諸国 民主化ハンドブック』明石書店、2011年、64、67ページ。
- 37) 同論文、64-65、67ページ。

- 38) Susan Waltz, *Human Rights and Reform: Changing the Face of North African Politics*, Berkeley: University of California Press, p. 61.
- 39) Murphy, *op.cit.*, pp. 169-170.
- 40) *Ibid.*, p. 171.
- 41) Waltz, *op.cit.*, p. 61.
- 42) 私市正年『北アフリカ・イスラーム主義運動の歴史』白水社、2004年、189-190 ページ。
- 43) 同書、190-194 ページ。
- 44) Waltz, *op.cit.*, p. 72.
- 45) 私市、前掲書、194-195 ページ。
- 46) Murphy, *op.cit.*, p. 197.
- 47) Alexander, *op.cit.*, pp. 80-81.
- 48) *Ibid.*, pp. 82-85.
- 49) 宮治美江子「中東世界の地殻変動——チュニジアにおける民衆革命への動き」『現代思想』（総特集 アラブ革命：チュニジア・エジプトから世界へ）Vol. 39-4（2011年4月臨時増刊号）、167 ページ。
- 50) *Heads of State of Tunisia: Beys of Tunis, Kings of Tunisia, Presidents of Tunisia, Zine El Abidine Ben Ali, Habib Bourguiba*, Memphis: Books LLC, 2010, pp. 49-53.
- 51) 私市正年「チュニジアのその後」WEDGE Infinity（2011年4月13日）
<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/1306>（2011年4月14日）。
- 52) 上智大学アジア文化研究所シンポジウム「中東政変と民主化革命を考える」（2011年6月29日）のパネリスト・岩崎えり奈の資料より。なお、この資料の出典は、http://fr.wikipedia.org/wiki/Partis_politiques_tunisiens である。
- 53) 伊能武次『エジプトの現代政治』朔北社、1993年、70-71 ページ。
- 54) 同書、72 ページ。
- 55) 長沢栄治「経済改革問題の歴史的経緯」山田俊一編『エジプトの政治経済改革』アジア経済研究所、2008年、96-99 ページ。伊能武次『エジプト 転換期の国家と社会』朔北社、2001年、85-86 ページ。
- 56) 伊能（1993）、前掲書、137-138 ページ。
- 57) 長沢、前掲論文、107 ページ。
- 58) 伊能（2001）、前掲書、86-87 ページ。
- 59) Lisa Blaydes, *Elections and Distributive Politics in Mubarak's Egypt*, Cambridge: Cambridge University Press, 2011, p. 41.
- 60) 伊能（2001）、前掲書、111-112 ページ。
- 61) 山田俊一「経済発展と貧困削減——ムバラク・プログラムを中心に」山田俊一編『エジプトの政治経済改革』アジア経済研究所、2008年、120 ページ。
- 62) 伊能武次「政治と統治構造」山田俊一編『エジプトの政治経済改革』アジア経済研究所、2008年、53 ページ。また、横田貴之はイスラーム同胞団の福祉

- サービスについて、特に医療活動を中心に論じている。横田貴之『現代エジプトにおけるイスラームと大衆運動』ナカニシヤ出版、2006年、84-87ページ。
- 63) 清水学「グローバル化とアラブ世界の激動」『現代思想』（総特集 アラブ革命：チュニジア・エジプトから世界へ）Vol. 39-4（2011年4月臨時増刊号）、54ページ。鈴木恵美「エジプトにおける政権与党・国民民主党の組織体系」『現代の中東』No. 35（2003年）、48ページ。ダルウィッシュ・ホサム「エジプトにおける民衆運動と政治社会の構築」『現代思想』（総特集 アラブ革命：チュニジア・エジプトから世界へ）Vol. 39-4（2011年4月臨時増刊号）、113ページ。山田、前掲論文、140-141ページ。土屋一樹「エジプトにおける最近の経済改革——ナズィフ内閣の1年——」『現代の中東』No. 40（2006年）、2-10ページ。
- 64) ホサム、前掲論文、113-114ページ。
- 65) 横田貴之「エジプトにおける民主化運動——ムスリム同胞団とキファーヤ運動を中心に」『中東研究』2005/2006 Vol. II、42-43ページ。
- 66) 鈴木恵美「ムバーラクのエジプト——その治世における変化」『中東研究』2010/2011, Vol. II、56-57ページ。
- 67) 酒井（2011）、前掲論文、41ページ。
- 68) フィリップ・シュミッター／ギジェルモ・オドンネル（真柄秀子／井戸正伸訳）『民主化の比較政治学——権威主義支配以後の政治世界』未來社、1986年。原著は、Guillermo O'Donnell and Philippe C. Schmitter, *Transitions from Authoritarian Rule: Tentative Conclusions about Uncertain Democracies*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1986.
- 69) Risa Brooks, *Political-Military Relations and the Stability of Arab Regimes*, London: International Institute for Strategic Studies, 1998, pp. 39-40.
- 70) 鈴木恵美「エジプト革命後の新体制形成過程にみる軍の役割」地域研究コンソーシアム「地域の知」シンポジウム「中東から変わる世界」（2011年4月17日、京都大学）。
- 71) 村井吉敬「地方騒乱を考える——マルク騒乱の背景」国際金融情報センター『インドネシア政治・社会・経済の現状と見通し』2001年、78-94ページ。
- 72) サミュエル・ハンチントンは、主に軍事政権後の民主化過程における旧支配勢力に対する「処罰」について、その難しさを挙げ、「訴追するべからず、処罰するべからず、許すべからず、そしてとりわけ、忘れるべからず」と指南している。サミュエル・ハンチントン（坪郷實・中道寿一・藪野祐三訳）『第三の波——20世紀後半の民主化』三嶺書房、1995年、204-223ページ。

The Regime Changes in Tunisia and Egypt
: A Comparison with the Regime Change in Indonesia

Ayako MASUHARA

This paper analyses the regime changes in Tunisia and Egypt in January and February 2011, comparing them with the regime change in Indonesia in May 1998.

For a long time, many researchers considered that regime change and democratization would not occur in Middle Eastern and North African countries. However, since the beginning of 2011, civil anti-governmental demonstrations have shaken the authoritarian regimes in these countries. In Tunisia and Egypt, the authoritarian regimes have been overthrown by such anti-governmental movements.

A few years ago, I explained the collapse of the Suharto regime in Indonesia in 1998. In this paper, I examine similarities and differences between the regime changes in Indonesia, Tunisia and Egypt.

Firstly, the structure of the Suharto regime in Indonesia, the Ben Ali regime in Tunisia and the Mubarak regime in Egypt were very similar because political power and wealth were concentrated on the president and his family. The huge governmental party and the military, which were given patronage (various posts in the parliament and the government) by the president, eagerly supported him. Secondly, anti-governmental movements of the ordinary people in these countries did not have an organization or leadership. Using IT tools like mobile-phones and the Internet, they come together in order to demonstrate, as a kind of network. Thirdly, like the regime change in Indonesia, the dictatorships of Ben Ali and Mubarak ended peacefully after the demonstrations. There was no civil war as occurred in Libya and no bloody suppression as has taken place in Syria.

After the collapse of the dictatorships, these countries followed different roads. In Indonesia, the former governmental party formed a new government in cooperation with the opposition groups and promoted democratization together with them. In Tunisia, the opposition groups expelled former governmental party members from the new government and promoted democratization themselves. In Egypt, the military which held power after President Mubarak resigned, formed a military supreme board instead of a government and advanced democratization in cooperation with the opposition groups.

What factor caused the differences in these countries? It was the relations between the governmental party, the military and the people in each country

before the collapse of the authoritarian regime. In Indonesia, the governmental party was divided into hard-liners and soft-liners in the process of the regime change, and as the soft-liners cooperated with the opposition groups they were permitted to participate in the new government. In Tunisia, however, people were angry with the governmental party because they had eagerly supported the Habib Bourguiba and Ben Ali dictatorships for 55 years, and party members did not cooperate with anti-governmental movements in the process of the regime change. As a result, core members of the party were expelled from the political scene after president Ben Ali went into exile. In Egypt, like Tunisia, the governmental party was dismantled after president Mubarak resigned. The military supreme board held governmental power because the Egyptian military, which rejected Mubarak's order to suppress demonstrations, won the confidence of the opposition groups and the people.